

広域観光における観光振興対策の構造化に関する検討

前橋工科大学 学生会員 ○西澤 友貴

前橋工科大学 正会員 湯沢 昭

1. はじめに

近年、モータリゼーションの進展に伴う高速道路網の整備や自家用車による旅行の増加、労働時間の減少による余暇時間の拡大等により、旅行者の行動圏が広域化していることを受け、広域での観光振興が重要視されている。ここで広域観光とは、都道府県、市町村の行政区画にとらわれず、それらの自治体、または観光地同士が連携して観光振興を進めることを指す。

本研究では、広域観光における観光振興の現状を把握し、これからの観光振興を行う上での課題を明らかにすることを目的とする。

2. 調査概要

(1) 調査対象地域

本研究では、広域観光を行う地域として、長野・群馬・栃木の3県をまたぎ、長野県上田市から栃木県宇都宮市を結ぶ約 350 kmのルートである日本ロマンチック街道を事例として調査を行う(図-1)。

(2) 有識者を対象としたアンケート調査

観光振興の諸対策の重要度や対策相互の関係を分析するために、有識者を対象としたアンケート調査を実施した。本調査ではDEMATEL法を用い、広域観光において観光振興を進める上で必要であると思われる対策を、資料分析などにより表-1に示す20項目とした。回答は、それらの対策のいずれかを実施した場合、他の対策にどの程度影響を与えるかを、0(影響なし)から3(影響有り(強))の3段階で評価する形式とした。調査対象は、日本ロマンチック街道の沿線の県・市町村担当課、観光協会、商工会、コンベンション協会等の担当者とし、67部配布、32部回収、回収率は48%となった。

3. 観光振興対策の構造化分析

(1) 有識者のグループ化

DEMATEL法を用いることで、対策の重要度や対策間の関連性を分析できる。分析の手順としては、まずアンケートより得られた一対比較による対策間の影響より、32団体それぞれの直接影響行列を作成し、それを元に分析を行い、

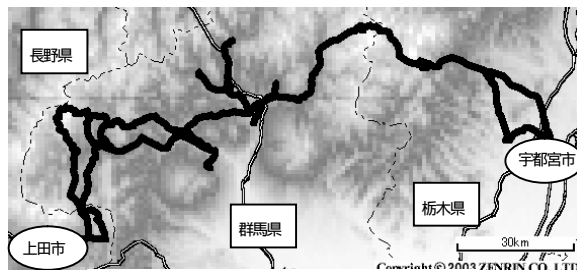


図-1 日本ロマンチック街道の概略図

表-1 観光振興の対策案

対策・政策	対策・政策
1 街道ステッカーラリーの実施	11 旅行・レジャー業界との連携
2 街道をテーマにした写真展の実施	12 スポーツ・文化団体との連携
3 街道全域での広域的なイベントの実施	13 日本風景街道との連携
4 街道内で行われるイベントとの連携	14 歩道、自転車専用道路の整備
5 新聞、雑誌等を利用した宣伝広報活動	15 快適性の向上を図る道路環境整備
6 インターネットによる情報発信	16 道路景観の向上を図る道路環境整備
7 コミュニティFMによる情報発信	17 街道のコンセプト、イメージの統一
8 拠点施設を利用した宣伝広報活動	18 オリジナルグッズ、特産物等の開発販売
9 海外、国内の他街道との連携	19 外国人観光客の誘致
10 街道内における地域間の連携強化	20 定期観光バスの運行

間接影響行列、総合影響行列を作成した。また、総合影響行列から行和、列和、行和+列和、行和-列和を求め、それぞれ影響度、被影響度、重要度、関連度とした。

次に、得られた32団体それぞれの影響度、被影響度、重要度、関連度からクラスター分析(ウォード法)を用いてグループ分けを行った。それにより、27団体からなるグループ1と5団体からなるグループ2の二つのグループに分別できた。

表-2は、分別した2グループの各対策案について、それぞれ影響度、被影響度、重要度、関連度をまとめたものである(対策番号は表-1を参照)。なお、両グループとも重要度の最大値を100として基準化した。なお、重要度が高いほど多くの対策に影響を与えている、もしくは、多くの対策から影響を受けている。また、関連度が正の場合は他の対策に与える影響より他の対策から受ける影響が強いことを示しており、負の場合は他から受ける影響より他の対策に与える影響が強いことを示している。

表-2によると、グループ1は、『1. 街道ステッカーラリーの実施』、『5. 新聞、雑誌等を利用した宣伝広報活動』、『6. インターネットによる情報発信』、『3. 街道全域での広域的なイベントの実施』等の重要度が高いが、『15. 快適性の向上を図る道路環境整備』、『16. 道路景観の向上を図る道路環境整備』等の重要度が低い。つまりグループ1では、ハード面の対策よりも、宣伝広報活動等を重要視して

キーワード：広域観光、構造化、DEMATEL法

連絡先：〒371-0816 群馬県前橋市上佐島町 460-1

前橋工科大学工学部建設工学科

TEL/FAX：027-265-7362

E-MAIL：yuzawa@maebashi-it.ac.jp

表—2 DEMATEL 法による各特性値の分析

対策 番号	グループ1				対策 番号	グループ2			
	影響度	被影響度	重要度	関連度		影響度	被影響度	重要度	関連度
1	42	58	100	-17	1	38	54	92	-15
2	34	44	78	-10	2	40	50	91	-10
3	47	45	92	1	3	45	55	100	-10
4	39	48	87	-8	4	42	54	96	-12
5	41	54	96	-13	5	46	53	99	-7
6	40	54	94	-14	6	46	50	96	-4
7	31	43	74	-12	7	44	49	93	-6
8	33	52	85	-18	8	42	53	95	-11
9	38	25	63	13	9	45	41	86	4
10	43	45	88	-2	10	48	48	96	0
11	46	43	89	2	11	46	45	92	1
12	35	30	65	5	12	47	41	88	6
13	36	31	67	5	13	42	39	81	3
14	35	21	56	14	14	45	32	77	13
15	39	22	61	17	15	46	35	80	11
16	39	25	65	14	16	45	34	80	11
17	40	41	82	-1	17	46	49	95	-4
18	31	35	66	-4	18	42	39	81	3
19	32	21	52	11	19	42	34	76	7
20	35	19	54	17	20	48	31	79	17

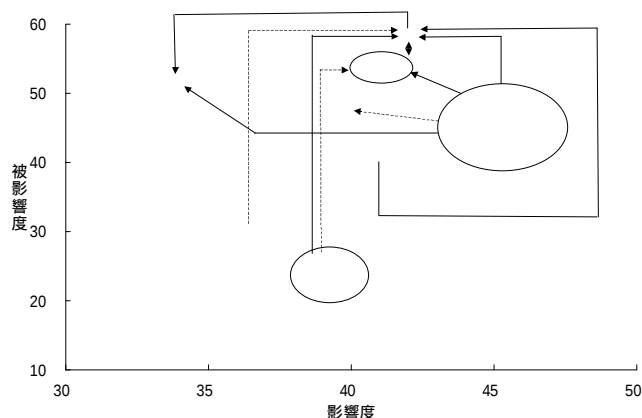
いることがわかる。一方、グループ2は、全体的に重要度が高いことから、ハード面での整備も含め、幅広い対策をとることが重要であることを示している。

(2) 構造図の作成

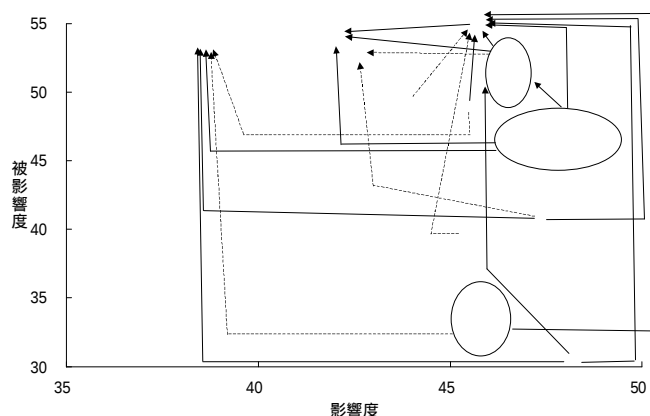
図-2、図-3は、前述した2グループの総合影響行列から、影響関係を図示したものである。図-2、図-3ともに、横軸に標準化した影響度、縦軸に標準化した被影響度を用い、図中の数字は表-1に示した各対策を表している。また、図中の矢印はある対策が別の対策に与える影響の向きを示しており、実線は強い影響、破線はやや強い影響を表している。

図-2をみると、グループ1では『1. 街道ステッカーラリーの実施』は、『5. 新聞、雑誌等を利用した宣伝広報活動』、『6. インターネットによる情報発信』、『10. 街道内における地域間の連携強化』、『11. 旅行・レジャー業界との連携』、『15. 快適性の向上を図る道路環境整備』、『16. 道路景観の向上を図る道路環境整備』等、多くの対策から影響を受けている。このことから、宣伝広報活動や他団体との連携、道路環境整備等を進めることが、現在街道沿線で行われているイベントの一つである街道ステッカーラリーの継続的な実施につながることを示している。また、『3. 街道全域での広域的なイベントの実施』、『10. 街道内における地域間の連携強化』、『11. 旅行・レジャー業界との連携』は、『5. 新聞、雑誌等を利用した宣伝広報活動』、『6. インターネットによる情報発信』、『8. 拠点施設を利用した宣伝広報活動』に強い影響を与えていることから、イベントの実施や他団体との連携を進めることで、各種宣伝広報活動が促進されることを示している。

一方、図-3から、グループ2では『3. 街道全域での広域的なイベントの実施』が、他の多くの対策から強い影響を受けている。この対策は、グループ1では他の対策に影響を与える対策であるのに対し、グループ2では他の対策から影響を受ける対策であることを示している。さらに、『5. 新聞、雑誌等を利用した宣伝広報活動』、『6. インタ



図—2 グループ1の構造図



図—3 グループ2の構造図

ーネットによる情報発信』が『3. 街道全域での広域的なイベントの実施』に影響を与えており、グループ1とは逆の結果となっている。

類似点としては、グループ1とグループ2はともに、『10. 街道内における地域間の連携強化』、『11. 旅行・レジャー業界との連携』が複数の対策に影響を与え、また複数の対策に影響を与えていることから、広域観光地域において観光振興をする上で、重要な対策であるといえる。また、これらの対策が『5. 新聞、雑誌等を利用した宣伝広報活動』等の各種宣伝広報活動に影響を与えていることも共通している。

4. まとめ

DEMATEL 法による有識者へのアンケート調査より、街道内での広域的なイベントの実施が、そのほかの対策を行う上での基本となっているという考え方と、それとは逆に他の対策を行うことで発展するものであるという考え方の2つのグループに分類することができた。また、どちらのグループも、他団体との連携を重要視していることが明らかとなった。広域観光においては、複数の自治体等が関わってくるため、その中で観光振興を進めるには内部での連携が不可欠であると考えられる。